解説記事

石干見研究を還元すること

Returning Geographic Knowledge of Stone Tidal Weir Fishing to a Local Society

田和 正孝

TAWA Masataka

(2013年2月9日受付 2013年3月9日受理)

沿岸部に岩塊を馬蹄形や半円形に積んで構築された大型の定置漁具がある。これは一般に石干見（イシヒビ）と呼ばれる。石積みの高さは、満潮時には海面下に没し、干潮時には干あがるように工夫されている。上げ潮流とともに接岸した魚群の一部は、退潮時、沖へ逃げ遅れて石積み内に封じこめられ、それらが漁獲される。小論は、筆者が近年調査対象としている九州・沖縄の石干見を事例に、各地で進む復元および保存と活用をめぐる動きの中で、地域が地理学者に対してどのような知識を求めたのか、このような活動に関わるにあたって地理学者はいかなる立場に定位できるのかについて、若干の考察をおこなうものである。

A stone tidal weir is a traditional fixed fishing apparatus that is constructed on seaward slopes. It is basically a horseshoe-shaped or semicircular stone wall. It is popularly called *ishihibi* in Japan. Its construction has a close relationship to tidal changes. Fish swim into the weir during high tide but cannot find their way out during low tide and are caught in the shallow water within the weir. Recently, the remaining stone tidal weirs in Kyushu and Okinawa, the western part of Japan, have been designated as cultural assets, and local governments and residents are making steady efforts to preserve and reconstruct the weirs. In this paper, the author discusses how geographers can return research outcomes on stone tidal weirs to the local society and make efficient use of them as a cultural and historical heritage, symbol of marine resource management, tool for environmental education, and tool for regional revitalization.

キーワード：石干見，地域貢献，地理学者

Key words: stone tidal weir, contribution to local society, geographer

Ⅰ はじめに

人文地理学において、地域貢献や調査地への「還元」が近年取り上げられるようになってきている。たとえば、地域のリーディング・ユニバーシティーに籍を置く研究者は、行政機関の求めに応じて、各種審議会の委員を務めたり地域発展計画のとりまとめや自治体史編纂事業に参画したりすることがある。他方、このような行政に関わる仕事から、距離が遠い研究者もいるし、そういう求めがあったとしても行政からは距離を置きたいと考える者もいる。「地域活性化」という用語で表現される諸施策の策定を例にとると、これに積極的に発言する研究者もいれば、施策が陳腐なもので短期的な利益しか生み出さず、長期的な展望には程遠いとして批判的にとらえる者もいるであろう。フィールドワークを通じて地域に親しくつきあい、地域とそこに住まう人々を眼差す目に長けている地理学

者においても、地域との関わり方はさまざまである。

ところで、1950年代、地理学者の藪内芳彦は北陸各地の漁村を精力的に調査し続けていた。それらのなかには、進歩しつつある新しい漁業技術を他所から導入したところがあった。藪内は、漁村が新漁法の導入にあたってどのような姿でこれを受け入れ、内部構造がそれによっていかにして変貌してゆくのかに関心を抱いた。新技術を受け入れる際の対応の相違が、地域ごとに偏差を生み出す一つの要因ではないかと考えたからである。そして、生産の場である漁場において、漁業者が生産手段たる漁船、漁具を用いて日々操業している漁業過程の中から、これら諸条件とそれに導かれる結果について何らかの類型化が企てられたならば、新たな局面に臨む漁業者の対応方法のサンプルを抽出できうるのではないかと考えた。これは生産技術を媒介として環境との対応面を問題にする人文地理学的な地域の見方であった（藪内1958, 355）。

藪内が地理学者の柿本典昭を伴って調査した漁村のひとつに新潟県頸城郡の東端に位置する名立町（現在は上越市に編入）があった。ここでは、従来から底曳網を中心とする漁業が営まれていた。そこに、アジ・サバ類を主たる漁獲対象とする8艘張網漁業が富山県魚津から導入された。この網による漁況が各地で好調であったことから、名立の漁業者有志が先進地域の魚津を訪れ漁業技術を学んだのち、名立への導入が図られたのである。このとき、漁業経営に応じた新しい利益配分方法が練り上げられ、漁獲物の販売・流通についても新しい体制が組まれた。

藪内と柿本が調査していた別の漁村に、石川県能登地方外浦地区の西海があった。外浦地区においては1955年（昭和30）に火光利用巾着網が許可された。以来、西海では、火光利用による乱獲と脱法行為により、沿岸漁業者の生活が危機にさらされた。そのため、地元では漁業者による生活擁護のための闘争が開始された（柿本1975, 273）。西海の漁業者は、石川県庁へ陳情にやってきたとき、金沢大学の藪内研究室を訪れ、漁村の新たな対応策について種々相談したという。藪内らが語ったことの中に名立における組合自営8艘張網の成功事例があった。その結果、西海では1958年（昭和33）、組合自営によって火光利用系大網の採用を決定し、名立の技術指導のもとに8艘張網漁業を導入したのである。この漁は成功を収めた。柿本は、藪内と自身とが「名立における8艘張網の組合自営の成功を語ったことが西海における該漁業導入の1契機となったことは、漁業技術伝播の1エピソードであろう」（柿本1975, 312-313）と述べている。筆者は、名立と西海を結びつけた藪内と柿本による行為は、自らの調査経験を地域の漁業者に還元したものとして評価している。

地理学者は「調査」という錦の御旗を立てて、地域から知識を「収奪」してきただけではないはずである。地域の「実態」を踏まえてその変容過程を検証したり、産業構造の分析をしたりすることは地理学の得意とするところであり、地域活性化、伝統文化の保存活動などを分析する調査研究は枚挙にいとまがない。しかし、地理学者が、地域に暮らす人びと、あるいは地域の事象に対していかに関与し、地理学的知を還元したか、ということについての記述はほとんど見出せ

ない。応用的側面としての「地域貢献の地理学」や「地域還元の地理学」の方法が議論されることも少ない。そこには、トップダウン型の地域貢献か、ボトムアップ的な貢献か、物質的な還元か、精神的な還元か、はたまた上述した事例のような知識移転による貢献と還元が求められるのかなど、地理学的知と地理学者の位置に関して議論しなければならないことがきわめて多い。発展途上国に対する「開発の地理学」や自社会の周辺的な人々に対する地理学的思考もこのような議論の対象になると考えられる。今回、共通する研究テーマ「地理的知の還元モデルの構築」で問われた課題の一つは以上のようなことであろう。

小論では、これらを念頭におき、筆者が近年調査対象としている伝統的な定置性漁具の石干見（イシヒビ）を事例に、西日本各地で進む復元および保存と活用をめぐる動きの中で、地域が地理学者に対してどのような知識を求めたのか、このような活動に関わるにあたって地理学者はいかなる立場に定位できるのかについて、若干の考察をおこないたい。漁業文化地理学者としての筆者自身のこれまでの経験を地域に還元するという大きな枠組みを問うのではなく、個別の研究テーマによる研究蓄積がいかにして地域に還元できるかに限定して論を進めることになる。

II 石干見の概要

石干見（イシヒビ）とは、沿岸部に岩塊やサンゴ石灰岩を馬蹄形や方形、地域によっては矢形やラケット形に積んで構築された大型の定置漁具である。石積みの高さは、満潮時には海面下に没し、干潮時には干あがるように工夫されている。上げ潮流とともに接岸した魚群の一部は、退潮時、沖へ逃げ遅れて石積み内に封じこめられ、それらが、たも網や手づかみによって漁獲される。石干見は東アジア、東南アジア、南太平洋の干潟地帯やサンゴ礁島周辺、フランス、スペインの大西洋岸、イギリスのウェールズ北部沿岸など、世界各地に広く分布していた。遠浅の海岸、顕著な潮汐作用（絶対的な潮位差をいうのではない）、材料となる石の存在、という3つの条件がそろえば、いずれの地域においても構築できたと考えられる。

魚の陥穽を待つといういわば「レシーブ型」のこの

表1 石干見の文化財指定・選定
Table 1 Stone tidal weirs as Cultural Property

名 称	所在地	指定・選定内容	指定団体	指定年
有明海のスクイ	長崎県北高来郡高来町(当時) 長崎県諫早市	高来町指定記念物 農林水産業に関連する文化的 景観 未来に残したい漁業漁村の歴 史文化財百選	高来町教育委員会 文化庁 水産庁	1987 2003 2006
守山のスクイ	長崎県南高来郡吾妻町(当時)	吾妻町有形民俗文化財	吾妻町	1986
竜郷町の垣漁	鹿児島県大島郡龍郷町	農林水産業に関連する文化的 景観(重要地域)	文化庁	2003
小浜島の手垣	沖縄県八重山郡竹富町	竹富町史跡 農林水産業に関連する文化的 景観(重要地域)	竹富町教育委員会 文化庁	1972 2003
佐和田浜のカツ	沖縄県宮古郡伊良部町(当時) 沖縄県宮古島市	伊良部町有形文化財 未来に残したい漁業漁村の歴 史文化財百選	伊良部町 水産庁	1979 2006

田和2011による。

漁法は、各地で消滅の危機にひんしている。漁船漁業が発展して魚群が沖合で多獲されるようになり、石干見での漁獲量が著しく減少し漁具としての役割が低下して放棄されたこと、海岸の埋め立てや干拓事業によって漁場自体が消滅したこと、などがそのおもな原因である。ただし、台湾の澎湖列島では、現在でも100数十基が実際に使用されている。この地域には放棄されたもの、漁具としての機能をなさぬほど崩壊が進んだものまで加えると約600基近くが存在する。フランス、スペインの大西洋岸にもかなりの数の石干見が現存しており、これらを世界遺産に登録しようとする動きが生じている。日本では現存数は少ない。その中であって早くから石干見を文化財に指定してきた地域もある(表1)。

日本は1992年、UNESCOによる世界遺産条約(1972年総会採択)の125番目の締約国となった。これによって、自然環境に制約されながら営まれる人間の生活という文化資産が文化的景観(cultural landscape)として注目されるようになった。2005年4月には、文化財保護法が一部改正され、文化的景観の概念が同法に盛り込まれた。文化的景観とは、文化財保護法第二条の五にあるように、「地域における人々の生活又は生業及び当該地域の風土により形成された景観地で我が国民の生活又は生業の理解のため欠くことのできないもの」を意味する。日々の生活と密着した風景を評

価することが注目されているのである。このような動きの中であって、棚田や水郷景観などと比べてこれまでなじみのなかった石干見が、沿岸部の漁場景観あるいは海浜景観を形づくる文化資産として認知されつつある。

さらに石干見は、人間と海辺との親和性の構築、レジャー空間としての沿岸域の活用などに適したツールと考えられている。また、近年では石垣を構築するという自然に対するある種の攪乱が、生物を蟄集することになり、生物多様性に関わるツールあるいは「里海」という考え方のシンボルとして位置づけられる傾向も見いだせるのである。

III 石干見研究と地理学的知の「発見」

1. 石干見の再認識と復元

沖縄県石垣市白保にあるWWFサンゴ礁保護研究センター(しらほサンゴ村)は、アオサンゴに代表される白保のサンゴ礁を保全する目的で2000年に設立された。4周年を迎えた2004年6月には4周年記念講演会「白保今昔展:海とともに生きる知恵—自然の恵みの賢い利用法」が開催された。世界的に見て貴重な八重山のサンゴ礁の海は古くから人々にさまざまな恵みをもたらしてきたが、環境の悪化などを要因として資源の減少が懸念されている。講演会では、白保の人々

が、かつてそういった自然の恵みをいかに利用してきたか、豊かな海産物や美しいサンゴの海をいつまでも利用するためには、いかなる資源の適切な管理や利用が求められるのか、などを考えようとした。開催にあたって、地域に関係する内外の話題提供者が求められた。コーディネーターをになった同センターの上村真仁は、話題の一つとして、白保のイノー（礁池）にかつてあった石干見（白保では海垣：インカチ）について知識を提供できる者を探した。インターネットで石干見を検索した結果、筆者にヒットしたという。その結果、筆者に話題提供の依頼が届いた。石干見研究は、1960年代から70年代にかけて西村朝日太郎とその門下生によって活発に行われた（西村1967, 1969, 1979, 1980; 小川1984; 水野1980; 矢野・中村・山崎2002）が、その後、研究はほとんど進められてはこなかった。2004年時点で筆者は、台湾における石干見（石滬）漁業の利用に関する生態学的分析、漁業史的研究とともに世界の石干見について比較生態学的研究を開始していた（田和1997, 1998, 2002, 2003）。これらの情報の検索が可能となり、したがって、ネット上で「石干見研究者が発見された」ということができるであろう。筆者は、記念講演会で「石干見（魚垣）の分布、そして保存・再生・活用」と題して話題を提供した。

白保ではこのような環境保全活動が一つの契機となり、2005年7月に「白保魚湧く海保全協議会」が立ちあがった。これは、サンゴ礁を保全するとともに、持続的に利用し、地域振興につなげることを目指して、地元の有志によって設立された団体である。発足と同時に「海とともにある持続的なシンボルづくりとして、自然とともに生きて来た文化遺産である「海垣」を復元し、体験型・文化施設として活用する」ことが決定された。かつて地元では海垣から多くの食料を得ていた。地域に住まう人々がそれを記憶し、生活に関わっていた海垣を白保の文化として次世代に残したいという気持ちからである。2005年9月には協議会の理事会において海垣の復元が正式に決議された。地元の白保中学校でも魚垣をテーマとした地域学習が開まった。2006年2月には白保海垣復元事業団結式が白保自治公民館において開催された。筆者はこれに参加し、石干見の分布と保存、活用に関する情報を再び提供す

る機会を得た。同年3月には海垣復元事業の起工式がおこなわれ、6月には白保の海垣が完成している（上村, 2007）。

大分県宇佐市の長洲海岸にはかつて大小7基の石干見（イシヒビ）が存在した。イシヒビ漁は1955年頃までおこなわれたという。その後、海岸はノリ養殖漁場へと転換し、イシヒビは利用されないまま荒れるにまかされ、石積みの跡がわずかに残るだけとなった。2004年10月ころから地元の長洲中学校の生徒がイシヒビの見学を開始し、2005年10月には生徒が宇佐市教育委員会の指導によってイシヒビ跡の平板測量をおこなった。このような活動を、インターネットを通じて知った石垣市の白保中学校から「海垣の復元を計画しているので長洲の調査結果を教えてほしい」との手紙が同年12月に長洲中学校に届けられ、石干見を通じた両校の交流、さらにはこれを核として拡大した地域間の交流が開始された。

2006年10月には宇佐市豊の海観光協議会のもとにイシヒビの修築と管理をおこなう目的で設けられた「ひび部会」が中心となり、財団法人地域活性化センター事業の補助を得てイシヒビの復元が始まった。長洲中学校での環境教育や魚とりを楽しむ体験型観光に活用しようとしたのである。一連の活動を推進したのは、「長洲の町のこれから」を創造する目的で結成された長洲アーバンデザイン会議であった。地域の住民を主体とするこの団体とともに、宇佐市役所経済部商工観光課ツーリズム推進係が外部との調整役を担った。

2. 石干見への関心と「地域知」のネットワーク化

石干見への関心は、学界のみならず行政や地域コミュニティからも高まっている。それに応じるように、2008年3月、大分県宇佐市長洲において、「第1回日本石干見サミットin長洲」が開催されることとなった。筆者は、白保からの推薦を得てサミット参加が決定した2007年12月に宇佐市を訪ね、事前に行政および長洲アーバンデザイン会議会員と情報交換し、復元されたイシヒビを観察した。サミット当日には、事前調査を踏まえた「伝統漁法石干見の過去と現在」というタイトルにより話題を提供し、海の文化的景観としての石干見の重要性、石干見の維持管理と動態保

図1 石干見研究における人的ネットワーク

Figure 1 Way of returning the knowledge of stone tidal weir

存の可能性などについて議論した。参加した3地域からは、宇佐市長洲のイシヒビをめぐって繰り広げられる地域おこしとツーリズムへの期待、沖縄県石垣市白保の海垣（インカチ）の復元と再生事業、長崎県五島市富江の石干見（スケアミ）を利用した体験型観光漁業の取組みが報告された。

2009年5月には、五島市富江において「第2回すけ漁（石干見）サミットin富江」が開催された。筆者もこれに参加し「よみがえる伝統漁法石干見」として話題提供した。地域の人々が石干見を守り、学び、考え、石干見を持続的にどう利用すればよいかについて話し（図1）、再生、活用のモデルを考えるにあたって、漁業としての石干見、文化財としての石干見、ツーリズムの中での石干見という3つの要素も設定した（図2）。

第3回の石干見サミットは、2010年10月に「2010世界海垣サミットin白保」として、石垣市白保において開催された。石干見が現存する世界7カ国（韓国、台湾、フィリピン、ミクロネシア連邦ヤップ州、フランス、スペイン、日本）12地域の代表が集まった。「伝統的な漁具・漁法を有する地域が一堂に会し、漁法の歴史と伝統、現状、活用の可能性について意見を交換することによって世界の人々と海の良好な関係を再構築するヒントを得る」（山城常和白保魚湧く海保全協議会長による開催趣旨説明より）ことが目的であった。また、「里海(satoumi)」づくりを目指すことも目的の一つであった。筆者は「世界の石干見」と題して情報を提供する機会を得た。石干見が人と海が共存して生きてゆくシンボルであることを確認し、前掲図2に示した3つの要素のうち漁業の枠組みと関係し

図2 石干見をめぐる保存・再生・活用の関係

Figure 2 Conservation, rehabilitation, and utilization of stone tidal weir

たものとして資源管理や「里海」の概念を検討した。しかし、「里海」は、文化財と観光（ツーリズム）の枠組みとも関係が深いわけで、全体に関与している概念としてこれを認識すべきであると現在は考えている。

石干見サミットは、今後も計画されており、2013年3月には奄美大島にて奄美遺産活用実行委員会が主催し、奄美市教育員会が共催のもと「九州～奄美～沖縄・海垣サミットin奄美」と題して開催される。

石干見が2000年代に入って復元された地域として長崎県島原市をあげることができる。市内の新田町長浜地先には石干見（スクイ）が昭和40年代頃まで存在していた。所有者により漁が続けられていたが、その後放棄され、維持管理がなされぬまま、石積みは台風や高潮によってほとんど崩壊した。2006年に島原市が整備に乗り出し、石干見を復元した。しかし、直後に襲った2度の台風によって石干見は再び崩壊した。2008年6月になって、島原文化連盟が核となり、島原の文化遺産である石干見を守り、保存・活用する目的で片町、新田町、宮の町の3町内会および個人会員が集まり「みんなでスクイを造ろう会」が発足し、石積みの補修を開始した。補修は2009年に完成し、その後、みんなでスクイを造ろう会が中心となって、春の魚とり大会や秋の石干見修復と清掃の会などを定期的に開催している。一般市民にも開放されており、良い潮時には石干見に入って魚とりをする姿も見られる。

筆者は、2010年3月からみんなでスクイを造ろう会と情報を交換しはじめた。2011年3月には、石干見に

関する研究史や石干見の分布、さらには台湾澎湖列島における石干見（現地では「石滬」という文字を使い、スーフーと呼ぶ）の文化的資産としての保存活動について情報を提供した。他方、島原の石干見が利用されていた頃の状況について聞き取るとともに、石干見を今後どのようにして活用すればよいか会員と討論した。2012年3月には島原市での康平忌記念市民文化講座・みんなでスクイを造ろう会講演会にて「伝統漁法石干見の再生と活用」と題して一般市民にも石干見を知ってもらうべく話題を提供した。

筆者が提供する情報は、石干見の構造、潮位との関係、上述したような石干見に関する研究の流れ、世界における石干見の分布、日本における石干見の分布と地方名（田和2012）、石干見の形状、石干見の復元・再生・活用に対する考え方（田和2011）などである。これらを具体的に記述することは小論の目的ではないのでここでは省略するが、石干見を保存・活用しようとする地域の保護団体や一般市民は、石干見が世界中に分布する漁具であることを初めて知ったという場合が多かった。さらに、石干見にはさまざまな形態があるが、自らの地域のものはいかなる形であり、それはどの地域に分布しているものとよく似ているかに関心を持ったり、石干見に対する呼称が各地で異なることを発見したりもした。最終的に、地域の石干見がいわば世界とつながっていることを認識しながら、石干見が発信する「地域知」を再確認することになったと考えられる。

IV 石干見研究者のポジション—まとめにかえて

各地での聞き取りや、石干見に関する情報交換を通じて明らかとなった、地域と地域の人々が石干見に求めるもの、あるいは石干見の位置づけと研究者側の研究の可能性は、漁業、文化遺産、観光という3つのカテゴリーの関係性として求めることができる。漁業カテゴリーは漁具・漁法として石干見がいかに使われるかという本来の意味を有する。石干見漁業の場合には、農業との関係性など複合的な生業（安室2012）の中でとらえる必要がある。しかし、日本では文化財に指定され自治体が管理しているものの、漁業活動がかつての所有者にゆだねられている石干見、すなわち動態

保存されている石干見は長崎県諫早市北高来町水ノ浦のスクイと沖縄県宮古島市佐和田浜のカツの2基にすぎない。したがって、2つの石干見について、現状を把握するとともに、石干見漁業活動に関する知識を得る必要がある。かつて石干見を利用した経験を有する人びとに対する聞き取りも緊急の課題である。

石干見を活用したいと考える地元の人々の意識には、生活・生業に関する文化財あるいは歴史遺産として保存していきたいという考え、海を持続的に利用し、管理するためのいわば環境保護のシンボル、学校教育の場（総合教育）、観光（ツーリズム）との関わりあいを求めて、町おこし・地域おこしの「素材」としたいという思いなど、さまざまなものがあることが明らかとなってきた。このような状況について丹念に記録する作業が、石干見研究者に求められるであろう。こうした作業が、石干見の文化財選定の是非を問う基礎資料になる可能性があるし、石干見の観光資源化を進める引き金になったり、そのような動きを阻む材料になったりする可能性もある。

地域の行政主体や文化財保護団体、一般市民間の人的ネットワークの構築は、それぞれの地域または複数の地域にゆだねなければならないが、石干見研究者は、これらの諸団体、人々が共有できる知識を提供することによって地域の紐帯となりうるであろう。こうした諸団体や人々と互に関係しながら何を求めればよいのか、今後とも地域との十分な情報交換と議論を続ける必要がある。

文 献

- 小川 博 1984.『海の民俗誌』名著出版。
- 柿本典昭 1975.『漁村の地域的研究——水産地理学への道標』大明堂。
- 上村真仁 2007. 石垣島白保「垣」再生——住民主体のサンゴ礁保全に向けて。地域研究3: 175-188。
- 田和正孝 1997. 澎湖列島の石干見漁業——伝統的地域漁業の生態。浮田典良編『地域文化を生きる』1-27。大明堂。
- 田和正孝 1998. 石干見漁業に関する覚え書き——台湾における石滬の利用と所有。秋道智彌・田和正孝『海人たちの自然誌——アジア・太平洋における海の資源利用』153-182。関西学院大学出版会。
- 田和正孝 2002. 石干見研究ノート——伝統漁法の比較生態。国立民族学博物館研究報告27(1): 189-229。
- 田和正孝 2003. 澎湖列島における石滬の漁業史的地理位置づけと新たな意味の付与。関西学院史学30: 1-37。

- 田和正孝 2011. 石干見研究の可能性——回顧と展望. 関西学院史学 38: 29-62.
- 田和正孝 2012. 石干見の呼称に関する覚え書き. 人文論究 61(4): 23-50.
- 西村朝日太郎 1967. 沖縄における原始漁法——黒島における一つの junta を中心として. 蒲生正男・大林太良・村武精一編『文化人類学』190-204. 角川書店.
- 西村朝日太郎 1969. 漁具の生ける化石——石干見の法的諸関係. 比較法学 5(1・2): 73-116.
- 西村朝日太郎 1979. 生きている漁具の化石——沖縄県宮古群島における kaki の研究. 民族学研究 44(3): 223-259.
- 西村朝日太郎 1980. 生きていた漁具の化石——台湾, 澎湖島を訪ねる. 民族学研究 45(1): 51-52.
- 水野紀一 1980. 奄美諸島の石干見漁撈. 史観 103: 11-27.
- 安室 知 2012. 『日本民俗生業論』慶友社.
- 矢野敬生・中村 敬・山崎正矩 2002. 沖縄八重山群島・小浜島の石干見. 人間科学研究 15(1): 47-83.
- 藪内芳彦 1958. 『漁村の生態——人文地理学的立場』古今書院.

〈著者略歴〉

田和正孝 (たわ まさたか)

1954年兵庫県生まれ. 関西学院大学文学部専任講師, 助教授を経て, 現在関西学院大学文学部教授. 博士(地理学). 日本を含む西南太平洋各地の沿岸漁業に関する漁業文化地理学的研究を専門とする. 主な著書「変わりゆくパプアニューギニア」(1995年, 丸善), 「漁場利用の生態」(1997年, 九州大学出版会), 「海人たちの自然誌——アジア・太平洋における海の資源利用」(1998年, 関西学院大学出版会), 「東南アジアの魚とる人びと」(2006年, ナカニシヤ出版), 「石干見」(2007年, 法政大学出版会).